

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社ビーグリー

【英訳名】 Beaglee Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 仁平

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山二丁目13番5号

【電話番号】 03 - 6706 - 4000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 三吉 達治

【最寄りの連絡場所】 東京都港区北青山二丁目13番5号

【電話番号】 03 - 6706 - 4000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 三吉 達治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第1四半期 連結累計期間	第12期 第1四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	4,675,443	4,701,950	19,080,733
経常利益 (千円)	355,921	393,652	1,440,459
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	168,684	203,635	689,204
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	168,684	203,635	689,204
純資産額 (千円)	6,412,048	7,066,439	6,953,242
総資産額 (千円)	17,789,830	17,937,187	18,384,958
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.13	33.77	114.74
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	27.96	33.65	114.11
自己資本比率 (%)	36.0	39.4	37.8

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (経営成績等の状況の概要)

##### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類感染症に移行したことにより、行動制限の緩和が一層進み、社会経済活動の正常化の動きがみられました。一方で、緊迫した世界情勢に加え、不安定な円相場やインフレによる経済停滞が懸念され、依然として不透明な事業環境が続いております。

当社を取り巻く事業環境は、紙の出版市場が縮小している一方で、電子出版市場は継続的に拡大しており、インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2023」によると、2024年度の成長率は7%程度になると予測されており、今後も電子書籍及び電子コミックの市場規模はゆるやかな拡大が続くことが予想されております。

このような市場環境の中で、プラットフォームセグメントにおいては、コミック配信サービス「まんが王国」のブランド構築に注力しつつ効率的な投資を、コンテンツセグメントにおいては、継続的なデジタル成長による安定的な利益創出を実行しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,701,950千円（前年同期比0.6%増）、営業利益は407,195千円（前年同期比10.1%増）、経常利益は393,652千円（前年同期比10.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は203,635千円（前年同期比20.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (プラットフォームセグメント)

プラットフォームセグメントの主力サービスであるコミック配信サービス「まんが王国」においては、ユーザーの訪問・定着・課金の流れを促し、課金者数と顧客単価を上げるべく、お得感を訴求するキャンペーンや幅広いユーザー層獲得のための販売促進活動を積極的に行いました。課金意欲が高いユーザーへの訴求が奏功した一方で、ライトユーザーの定着・育成に一定の時間を要す状況が続きました。その結果、「まんが王国」の売上高は前年同期比1.2%減となりました。

また、2023年6月に提供を開始した北米向けコミック配信サービス「yomoyo（ヨモヨ）」においては、コンテンツの許諾交渉を推進いたしました。

総合エンターテインメント事業を展開する株式会社アミューズとの協業においては、2023年7月から10月に開催した『目指せメディアミックス！「現代恋愛×ファンタジー」小説コンテスト』の結果を発表し、受賞作品のコミカライズを推進いたしました。また、2024年3月には、音楽と漫画を融合させた次世代コンテンツを生み出すクロスメディアプロジェクト「Project CO-MUSIX」を立ち上げ、第1弾となるオムニバス作品を「まんが王国」他、動画プラットフォームやSNS等で展開いたしました。

利益面においては、売上高が前期並みとなった一方で、広告宣伝費を中心とした営業費用が前年同期比で減少いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,071,391千円（前年同期比0.7%減）、営業利益は128,339千円（前年同期比20.0%増）となりました。

## (コンテンツセグメント)

コンテンツセグメントにおいては、デジタルコンテンツを中心に、発行点数の増加、電子書店ごとの特性や読者ニーズに沿った販売促進活動を積極的に行いました。また、紙出版においては、紙出版市場の縮小を鑑み、配本部数の管理及び価格設定等のコストコントロールを実施いたしました。

デジタル出版においては、読者の嗜好性に合わせたコンテンツの創出とジャンルの拡大を推進し、SNSや動画プラットフォームを活用したプロモーションを強化した結果、ぶんか社が得意とするBL、TLジャンルを中心とした女性向けコミックジャンルの作品や近年創刊したデジタルコミック誌からの作品の売上が堅調に推移いたしました。これにより、売上高は前年同期比14.8%増となりました。また、新たな取り組みとして、2024年4月にライトBLレーベル「GUSHgem」を創刊いたしました。

紙出版においては、配本部数のコントロール及び雑誌の隔月化や休刊を実施した結果、売上高は前年同期比17.3%減となりました。

このほか、2024年1月にはぶんか社と海王社から2作品がテレビドラマ化し、『消せない「私」～炎上しつづけるデジタルタトゥー～』が日本テレビにて放送、「好きやねんけどどうやるか」が読売テレビにて放送されました。また、累計発行部数21万部を超える人気BL作品「パーフェクトプロポーズ」を原作としたドラマが2024年2月からフジテレビ公式動画配信サービス「FOD」で配信されました。

利益面においては、紙出版収益が減少したものの、デジタル出版収益が前年同期比で増加いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,680,005千円（前年同期比3.8%増）、営業利益は278,805千円（前年同期比6.1%増）となりました。

## (2) 財政状態の状況

### 資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は17,937,187千円となり、前連結会計年度末に比べ447,770千円減少しました。

流動資産は8,756,719千円となり、前連結会計年度末と比べ252,476千円減少しました。これは主に、現金及び預金が69,733千円、売掛金が165,250千円減少したことによるものです。

固定資産は9,180,468千円となり、前連結会計年度末と比べ195,293千円減少しました。これは主に、無形固定資産が197,009千円減少したことによるものです。

### 負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は10,870,748千円となり、前連結会計年度末に比べ560,966千円減少しました。

流動負債は8,174,147千円となり、前連結会計年度末に比べ292,357千円減少しました。これは主に、未払消費税等が78,972千円増加した一方で、支払手形及び買掛金が78,448千円、未払法人税等が214,558千円、返金負債が56,384千円減少したことによるものです。

固定負債は2,696,601千円となり、前連結会計年度末と比べ268,609千円減少しました。これは主に、長期借入金が255,000千円減少したことによるものです。

### 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は7,066,439千円となり、前連結会計年度末に比べ113,196千円増加しました。これは、利益剰余金が113,196千円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、39.4%となりました。

## (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,263,986	6,263,986	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,263,986	6,263,986		

(注) 提出日現在発行数には、2024年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		6,263,986		1,901,359		1,900,859

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 234,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,025,200	60,252	
単元未満株式	普通株式 4,086		
発行済株式総数	6,263,986		
総株主の議決権		60,252	

(注) 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が6株含まれております。

## 【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビーグリー	東京都港区北青山2丁目13番5号	234,700		234,700	3.75
計		234,700		234,700	3.75

(注) 上記のほかに単元未満株式として自己株式を6株所有しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書提出日までにおける役員の異動は、次のとおりであります。

## (1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 プラットフォームセグメント担当役員	取締役 コンテンツプラットフォーム事業部長	秋田 堅司	2024年4月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,825,497	4,755,764
受取手形	30,745	34,901
売掛金	4,001,549	3,836,299
商品及び製品	58,552	53,085
貯蔵品	623	574
前渡金	8,097	24,435
前払費用	67,510	40,760
未収入金	7,853	2,648
未収還付法人税等	4,839	4,415
未収消費税等	10,565	10,469
その他	1,091	1,081
貸倒引当金	7,729	7,716
流動資産合計	9,009,196	8,756,719
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,662	14,662
建物附属設備	75,012	75,258
工具、器具及び備品	147,433	154,578
減価償却累計額	168,060	172,837
減損損失累計額	1,602	1,602
有形固定資産合計	67,444	70,059
無形固定資産		
のれん	8,328,371	8,180,708
ソフトウェア	127,602	126,961
コンテンツ資産	248,578	239,690
ソフトウェア仮勘定	639	94
コンテンツ資産仮勘定	3,370	3,443
著作権	432,666	393,333
その他	1,232	1,220
無形固定資産合計	9,142,462	8,945,452
投資その他の資産		
敷金及び保証金	108,492	108,492
繰延税金資産	37,380	37,380
その他	19,981	19,083
投資その他の資産合計	165,854	164,956
固定資産合計	9,375,761	9,180,468
資産合計	18,384,958	17,937,187



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,437,019	3,358,570
短期借入金	2,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,020,000	1,020,000
未払金	394,325	392,249
未払費用	35,367	43,667
未払法人税等	426,812	212,253
未払消費税等	27,328	106,300
契約負債	592,763	581,824
返金負債	366,313	309,928
預り金	39,295	60,772
その他	127,279	88,580
流動負債合計	8,466,504	8,174,147
固定負債		
長期借入金	2,805,000	2,550,000
繰延税金負債	160,210	146,601
固定負債合計	2,965,210	2,696,601
負債合計	11,431,715	10,870,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,901,359	1,901,359
資本剰余金	1,900,859	1,900,859
利益剰余金	3,501,267	3,614,463
自己株式	350,242	350,242
株主資本合計	6,953,242	7,066,439
純資産合計	6,953,242	7,066,439
負債純資産合計	18,384,958	17,937,187

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	4,675,443	4,701,950
売上原価	3,022,726	3,066,222
売上総利益	1,652,716	1,635,728
販売費及び一般管理費	1,283,022	1,228,532
営業利益	369,694	407,195
営業外収益		
受取利息	11	15
受取返戻金	792	638
その他	296	120
営業外収益合計	1,099	773
営業外費用		
支払利息	13,484	11,459
融資手数料	1,307	1,302
その他	81	1,555
営業外費用合計	14,872	14,317
経常利益	355,921	393,652
税金等調整前四半期純利益	355,921	393,652
法人税、住民税及び事業税	187,236	190,016
法人税等合計	187,236	190,016
四半期純利益	168,684	203,635
親会社株主に帰属する四半期純利益	168,684	203,635

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	168,684	203,635
四半期包括利益	168,684	203,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,684	203,635

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	2,000,000 "	2,000,000 "
差引額	千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	106,902千円	100,933千円
のれんの償却額	147,662 "	147,662 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	71,968	12.00	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	90,439	15.00	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	プラットフォーム セグメント	コンテンツ セグメント	計		
売上高					
自社配信	2,904,562		2,904,562		2,904,562
他社配信	97,091	1,032,830	1,129,922		1,129,922
紙出版		441,685	441,685		441,685
その他	89,917	109,356	199,273		199,273
顧客との契約から生じる収益	3,091,571	1,583,872	4,675,443		4,675,443
外部顧客への売上高	3,091,571	1,583,872	4,675,443		4,675,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	272	34,116	34,389	34,389	
計	3,091,843	1,617,988	4,709,832	34,389	4,675,443
セグメント利益	106,912	262,748	369,661	33	369,694

(注)1. セグメント利益の調整額33千円は、全社費用及びセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	合計 (注)2
	プラットフォーム セグメント	コンテンツ セグメント	計		
売上高					
自社配信	2,865,464		2,865,464		2,865,464
他社配信	86,363	1,176,076	1,262,439		1,262,439
紙出版		328,566	328,566		328,566
その他	118,402	127,076	245,479		245,479
顧客との契約から生じる収益	3,070,230	1,631,719	4,701,950		4,701,950
外部顧客への売上高	3,070,230	1,631,719	4,701,950		4,701,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,160	48,285	49,446	49,446	
計	3,071,391	1,680,005	4,751,396	49,446	4,701,950
セグメント利益	128,339	278,805	407,145	50	407,195

(注)1. セグメント利益の調整額50千円は、全社費用及びセグメント間取引相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	28円13銭	33円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	168,684	203,635
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	168,684	203,635
普通株式の期中平均株式数(株)	5,997,525	6,029,280
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	27円96銭	33円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数(株)	36,525	22,026
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

(重要な後発事象)

ストックオプションとしての新株予約権の発行

当社は、2024年4月26日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく、ストックオプションとしての新株予約権を発行することについて決議いたしました。

1. スtockオプションとして新株予約権を発行する理由

中長期的な当社グループの業績向上及び企業価値の増大を目指すにあたり、その意欲並びに士気の上昇、グループとしての結束力を高めることを目的として、当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員を対象に無償にて新株予約権を発行するものであります。

2. 発行の概要

(1) 新株予約権の割当日

2024年5月24日

(2) 新株予約権の数

880個

(3) 新株予約権と引換えに払い込む金銭

金銭の払込を要しないものとする。

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 88,000株(本新株予約権1個当たり100株)

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、本新株予約権を割り当てる日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値の平均値(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、その価額が新株予約権の割当日の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値)を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

(6) 新株予約権の行使期間

2026年4月27日から2029年4月26日

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

別途締結される契約書等に記載される行使条件を満たさない場合には、新株予約権の行使を行うことができない。

(9) 新株予約権の割当対象者及び割当数

当社従業員 17名 640個

当社子会社取締役及び従業員 7名 240個



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月10日

株式会社ビーグリー  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 岩崎 剛

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 大塚 弘毅

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーグリーの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーグリー及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。